

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 藍澤證券株式会社

【英訳名】 AIZAWA SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藍澤 基彌

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藍澤 卓弥

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藍澤 卓弥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藍澤證券株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市中町四丁目9番18号)
藍澤證券株式会社 富士宮支店
(静岡県富士宮市大宮町10番3号)
藍澤證券株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市浪速区難波中一丁目10番4号)
藍澤證券株式会社 野田支店
(千葉県野田市清水62番地)
藍澤證券株式会社 杉戸支店
(埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸三丁目2番11号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円) (百万円)	13,005 (9,290)	11,053 (7,237)	16,081 (11,486)
経常利益	(百万円)	4,976	2,470	5,310
四半期(当期)純利益	(百万円)	8,371	2,345	8,730
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,314	3,892	8,758
純資産額	(百万円)	52,816	53,831	51,447
総資産額	(百万円)	97,825	93,854	86,371
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	193.67	54.25	201.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.0	57.4	59.6

回次		第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.60	22.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から12月31日まで）における世界経済は、米国では、経済指標の改善、主要企業の相次ぐ増収増益、アジア諸国では、インドの景気回復、インドネシアの5%以上の経済成長率維持、タイの政治混乱収束による消費の改善などを背景に底堅く推移しております。その一方で、欧州景気の停滞、中国の内需の鈍化が懸念されており、日本国内では消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みなど先行き不透明感も出始めております。

国内株式市場は、4月1日の日経平均株価終値14,791円99銭から年初以来の調整局面を引きずり、4月14日に当第3四半期連結累計期間の最安値13,910円16銭に下落しました。その後、一進一退となり方向性の定まらない展開となりましたが、5月下旬に政府の成長戦略への期待感や内外経済指標の改善から緩やかに上昇に転じました。10月には、米国の量的金融緩和政策第3弾（QE3）の終了による利上げ懸念から一時的に下落する場面はあったものの、日銀の追加緩和決定により上昇を続け、当第3四半期末の終値は17,450円77銭となりました。

投資信託は、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当第3四半期末に93兆5,045億円となり、前期末から13兆3,406億円増加いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流入は6兆2,829億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が11兆4,402億円の増加、公社債投信が1兆9,004億円の増加、MMFが546億円の減少となり、株式投信の増加が投資信託全体の純資産額増加の主因となっております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

国内株式売買代金の減少により受入手数料は72億37百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

(トレーディング損益)

米国株国内店頭取引売買代金の増加により、トレーディング損益は29億96百万円(同3.2%増)となりました。

(金融収支)

金融収益は5億21百万円(同1.1%増)、金融費用は95百万円(同0.1%減)となり、差引金融収支は4億25百万円(同1.3%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

取引関係費の減少、人件費の増加、減価償却費の増加等により、販売費・一般管理費は88億36百万円(同0.3%増)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金2億75百万円等により3億71百万円、営業外費用は投資事業組合運用損18百万円等により21百万円となりました。これにより営業外損益は3億50百万円(同60.1%減)の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益により85百万円、特別損失は金融商品取引責任準備金繰入れにより30百万円となりました。これにより特別損益は55百万円(同98.7%減)の利益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は110億53百万円(同15.0%減)、営業利益は21億20百万円(同48.3%減)、経常利益は24億70百万円(同50.4%減)、四半期純利益は23億45百万円(同72.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は938億54百万円と、前連結会計年度末に比べ74億83百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金47億85百万円の増加、預託金53億80百万円の増加、信用取引資産45億79百万円の減少、投資有価証券24億15百万円の増加によるものです。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は400億23百万円と、前連結会計年度末に比べ50億99百万円の増加となりました。主な要因は、預り金53億86百万円の増加、受入保証金39億25百万円の増加、短期借入金22億円の減少、未払法人税等18億61百万円の減少によるものです。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は538億31百万円と前連結会計年度末に比べ23億83百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金8億10百万円の増加、その他有価証券評価差額金15億42百万円の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,525,649	49,525,649	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	49,525,649	49,525,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		49,525,649		8,000		7,863

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,217,600	432,176	
単元未満株式	普通株式 7,649		
発行済株式総数	49,525,649		
総株主の議決権		432,176	

- (注) 1. 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	6,300,400		6,300,400	12.72
計		6,300,400		6,300,400	12.72

(注) なお、第3四半期会計期間末現在の自己株式数は6,300,440株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	7,014	0	117		7,132
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	21	2			23
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料			886		886
その他の受入手数料	58	8	349	134	550
計	7,094	10	1,354	134	8,593

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	4,411		139		4,551
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	16	1			18
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		2	1,213		1,216
その他の受入手数料	56	2	385	211	656
計	4,484	6	1,739	211	6,442

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	620	24	644	1,877	43	1,921
債券等トレーディング損益	808	0	809	693	9	683
その他のトレーディング損益	1,501	62	1,438	310	10	321
計	2,930	38	2,892	2,881	45	2,927

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

区分		前第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)
基本的項目 (A)		43,402	44,226
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	8,215	7,855
	金融商品取引責任準備金等	164	189
	一般貸倒引当金	0	0
計 (B)		8,380	8,045
控除資産 (C)		12,123	12,190
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		39,659	40,081
リスク相当額	市場リスク相当額	3,482	3,369
	取引先リスク相当額	809	666
	基礎的リスク相当額	2,549	2,840
計 (E)		6,841	6,876
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		579.7%	582.8%

(注) 上記は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)の定めに基づき算出したものであります。

期別	市場リスク相当額		取引先リスク相当額	
	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	2,848	3,530	763	845
当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	3,025	3,575	694	765

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	2,048,713	216,225	2,264,938
当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	1,377,699	227,442	1,605,141

(ロ) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	271	14,623	14,894
当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		13,856	13,856

(ハ) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	46,951	5,976	52,928
当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	50,119	8,979	59,099

(二) その他

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	53				9	63
当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	47				198	245

(受託取引の状況)

上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	53				9	63
当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	47				198	245

証券先物取引等の状況

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	739	226,336	313,707	169,622	710,405
当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	309	30,477	330,444	174,301	535,532

(ロ) 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		5,536,698			5,536,698
当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		3,091,637		5,158	3,096,795

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(イ) 株券

期別	種類	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第3四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	内国株券	232	611	232	611						
	外国株券										
当第3四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	内国株券	209	312	209	312			0	0		
	外国株券										

(注) 株券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(口) 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	国債	185		185		
	地方債					
	特殊債					
	社債	400		200		
	外国債券				6,030	
	合計	585		385	6,030	
当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	国債	119		119		
	地方債					
	特殊債					
	社債	200		200		
	外国債券				3,520	
	合計	319		319	3,520	

(注) 債券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ハ) 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	株式投信 単位型 追加型			54,324		304
	公社債投信 単位型 追加型			467,998		
	外国投信			548		
	合計			522,872		304
当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	株式投信 単位型 追加型			66,971		200
	公社債投信 単位型 追加型			340,546		
	外国投信			404		216
	合計			407,922		416

(注) 受益証券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(二) その他

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,137	15,923
預託金	14,020	19,400
顧客分別金信託	14,000	19,380
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	515	338
トレーディング商品	2,610	2,349
商品有価証券等	2,607	2,326
デリバティブ取引	3	23
約定見返勘定	1,331	359
信用取引資産	33,445	28,865
信用取引貸付金	33,245	28,370
信用取引借証券担保金	199	495
立替金	133	48
顧客への立替金	132	43
その他の立替金	0	4
短期差入保証金	120	100
その他の流動資産	603	1,411
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	63,916	68,795
固定資産		
有形固定資産	3,771	3,851
無形固定資産	162	160
投資その他の資産	18,519	21,047
投資有価証券	17,606	20,021
退職給付に係る資産	411	223
その他	716	1,013
貸倒引当金	214	211
固定資産合計	22,454	25,059
資産合計	86,371	93,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	56	44
商品有価証券等	20	6
デリバティブ取引	35	38
信用取引負債	3,657	3,068
信用取引借入金	2,747	1,468
信用取引貸証券受入金	910	1,600
預り金	9,250	14,636
顧客からの預り金	7,617	8,018
その他の預り金	1,632	6,618
受入保証金	6,179	10,104
短期借入金	8,025	5,825
未払法人税等	1,870	9
繰延税金負債	139	90
賞与引当金	550	317
役員賞与引当金	62	48
その他の流動負債	924	867
流動負債合計	30,715	35,012
固定負債		
繰延税金負債	3,520	4,283
退職給付に係る負債	53	52
その他の固定負債	472	482
固定負債合計	4,046	4,817
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	161	192
特別法上の準備金合計	161	192
負債合計	34,923	40,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	29,703	30,514
自己株式	1,193	1,193
株主資本合計	44,561	45,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,699	8,242
退職給付に係る調整累計額	186	217
その他の包括利益累計額合計	6,886	8,459
純資産合計	51,447	53,831
負債・純資産合計	86,371	93,854

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料	9,290	7,237
トレーディング損益	2,904	2,996
金融収益	516	521
その他の営業収益	294	297
営業収益計	13,005	11,053
金融費用	96	95
純営業収益	12,909	10,957
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,408	1,204
人件費	4,521	4,657
不動産関係費	741	714
事務費	1,384	1,405
減価償却費	105	189
租税公課	126	95
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	522	571
販売費・一般管理費計	8,810	8,836
営業利益	4,098	2,120
営業外収益		
受取配当金	266	275
投資事業組合運用益	543	
貸倒引当金戻入額	5	2
その他	67	93
営業外収益合計	882	371
営業外費用		
投資事業組合運用損		18
和解金	3	2
その他	1	1
営業外費用合計	4	21
経常利益	4,976	2,470
特別利益		
投資有価証券売却益	3,742	85
負ののれん発生益	711	
特別利益合計	4,453	85
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	54	30
特別損失合計	54	30
税金等調整前四半期純利益	9,375	2,525
法人税、住民税及び事業税	1,005	168
法人税等調整額	1	12
法人税等合計	1,003	180
少数株主損益調整前四半期純利益	8,371	2,345
四半期純利益	8,371	2,345

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,371	2,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,943	1,542
退職給付に係る調整額		4
その他の包括利益合計	1,943	1,547
四半期包括利益	10,314	3,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,314	3,892
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が194百万円減少し、利益剰余金が151百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費の中に含まれている主なものの費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
賞与引当金繰入額	316百万円	317百万円
役員賞与引当金繰入額	34百万円	48百万円
退職給付費用	98百万円	93百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	105百万円	189百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	561	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	864	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	864	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	518	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは 有価証券の売買等、有価証券の売買等の取次ぎ等、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,999	15,825	9,826
債券	150	131	18
その他	652	741	89
計	6,801	16,698	9,897

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

その他有価証券が、当社グループの事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,006	17,940	11,933
債券	150	142	7
その他	652	808	155
計	6,809	18,890	12,081

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	193円67銭	54円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,371	2,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,371	2,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,225	43,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第95期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月28日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	518百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

藍澤證券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 浩 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藍澤證券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藍澤證券株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。